

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 18 日現在

機関番号：34534

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011

課題番号：23890236

研究課題名（和文）A 県 200 床以下の病院に就職した新人看護職員の継続教育に関する研究

研究課題名（英文）Study about the continued education of the new nurses who working at the hospital of 200 less bed of a prefecture

研究代表者

神田 知咲 (KANDA CHISAKI)

近大姫路大学・看護学部・助教

研究者番号：90613802

研究成果の概要（和文）：

200 床未満の病院に就職した新人看護職員を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。回答した全看護職員が卒後臨床研修を受けており、約 50% の者が他施設や職能団体の研修を受講していた。研修受講後活用できたもので多かった意見は「与薬の技術」であり、次いで「創傷管理技術」であった。研修受講への施設の支援状況として「研修当日の出勤扱い」・「研修受講料の負担」があったものは、回答の約半数であった。今後他施設や職能団体による研修利用を広げ、全ての新人看護職員が卒後臨床研修に参加できる経済的支援や労働環境への支援の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

The study was the questionnaire survey about the continued education for the new graduated nurses working at the hospital of less than 200 beds. All the nurses who answered have received after-graduation clinical training, and about 50% of persons participated in training at other hospitals and a nursing association. The high training theme of practical use was about medication and wound management. The half of answer was offered the support in that "the training attendance is duty" and that "the hospital pays training expense". Hereafter, the necessity for the economic support and the improvement of labor environment to which all the new graduated nurses can participate in after-graduation clinical training was suggested from the result.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	600, 000	180, 000	780, 000
年度			
総計	600, 000	180, 000	780, 000

研究分野：医師薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：継続教育・新人看護師・卒後臨床研修制度

1. 研究開始当初の背景

近年医療の進歩や高度化により、医療施設における看護師にはこれまで以上に高度で

かつ複雑な状況に対応できる能力が求められている。そのため看護の質向上のため平成 21 年 7 月「保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律」が改正

され、新たに業務に従事する看護職員の臨床研修が平成 22 年 4 月から努力義務化された。これを踏まえ厚生労働省は「新人看護職員研修ガイドライン」（以下ガイドライン）を制定した。このガイドラインでは、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、医療機関等の機能や規模にかかわらず新人看護職員を迎えるすべての医療機関等で新人看護職員研修が実施される体制の整備を目指すことが明示されている。

医療施設において、新人看護職員の職場適応を促し定着を図るためには、施設での教育体制を整えることが大変重要である。日本看護協会「2010 年病院における看護職員需給状況調査」では、「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の 3 つの教育研修体制の整備状況について明らかにしている。病院規模別では 200 床以上の病院の約 50%以上が「3 ついずれも配置・設置している」と回答しているが、100~199 床の病院では 38%の施設、20~99 床の病院では 17%の施設のみが、整備できていると回答している。200 床未満の病院の約 60~80%においては、新人看護職員の研修体制を十分に整備できていない現状が明らかになっている。単科の医療施設や看護職員数の少ない小規模施設など施設の特性によって、ガイドラインに対応した研修計画のすべてを 1 施設で実施することには限界がある。そのため平成 22 年度より、こうした医療施設に就職した新人看護職員を、他施設の研修や職能団体による合同研修への参加が、促進されるようになった。すべての新人看護職員が看護実践能力を向上させるための教育を受ける必要があり、医療施設だけでなく、職能団体や教育機関において支援体制を充実させる必要がある。

看護学生への就職先選択に関する調査（大井・舟島・亀岡 2009,原 2009）では、就職を決定する要因として卒業教育プログラムの有無や教育環境があげられており、また学生から看護師への移行を支援する教育プログラムが早期退職を予防するという報告もある（Currie,L.J. : 1994, Owens, D.L. Turjanica,M.A. et al : 2001, Squires,A.2002）。また新人看護職員を対象としたリアリティショックや職場適応などに関する先行研究は多くある（佐居ら 2007,鈴木 2007,塚本・舟島 2008,三輪・志自岐 2010,吉富ら 2005,花岡ら 2006）が、小規模施設を対象とした研究は少ない。

また日本看護協会「2010 年病院における看護職員需給状況調査」結果では、病床規模別看護職員離職率のなかで 200 床未満の病院施設が、他の病院規模施設より新人看護職員の離職率が高くなっており、病床規模が小さ

くなるほど離職率が高くなる傾向がみられている。A 県の調査では、平成 22 年度就職した新人看護職員は約 2,000 人、そのうち 84%（約 1,680 人）が 200 床以上の病院に就職し、200 床未満の病院に就職していた看護職員は約 420 人と予測される。A 県では、新人看護職員の離職率は全国平均より高い結果にあり、新人看護職員の離職対策の 1 つとしても、研修の充実を図り職場適応を促進することが重要である。よって、本研究により 200 床未満の病院に就職した新人看護職員の継続教育に関する現状を明らかにすることで、今後の研修体制や支援体制をより効果的に充実したものとするができることと考える。

2. 研究の目的

平成 22 年度 A 県に、新人看護職員として 200 床未満の病院に就職した看護職員を対象に、どのような継続教育の機会を受け、看護実践能力の向上に努め、継続教育の学びを実践に活かしていたか実態を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

平成 22 年度 A 県 200 床未満の病院に就職した新人看護師を対象に、郵送法による無記名自記式質問紙調査を行った。調査期間は 2012 年 1~3 月、調査項目は対象者の属性、新人看護職員研修に関する項目（6 項目：研修制度の認識、研修テーマ例と受講施設、研修テーマと実践への活用度と活用事例、自己学習内容、研修受講のための支援、研修制度への要望など）とした。データ分析は SPSS, Ver. 20 を用い、記述内容は質的帰納的に分析した。

倫理的配慮として、所属大学看護学倫理委員会の承認を得た後、対象施設の看護管理者に研究協力と調査表配布を依頼した。研究対象者への参加は自由意思が尊重されていることを文書で説明し、調査票の返送をもって同意が得られたものとした。得られたデータはコード化し、個人が特定されないよう配慮した。

4. 研究成果

調査表は 221 施設に配布、回収数は 41 名（回収率 18.5%）であった。対象者の平均年齢は 26.7±8.2 歳、女性が 34 名（87.2%）であった。看護基礎教育機関は専門学校卒が 30 名（73%）、所属施設の病床数では 150~199 床が 21 名（53.8%）であった（表 1）。准看護師経験のある対象者は 10 名であった（准看護師経験年数歴:1 年 8 カ月~32 年）。

1～49床	2
50～99床	6
100～149床	11
150～199床	21
無回答	1
	41

表 1：対象者の所属施設病床数（人）

看護職員の卒後臨床研修制度が努力義務化されたことを知っていた者は 28 名（68.2%）であり、全員が卒後臨床研修を受けていた。他施設や職能団体の研修を受講していた者は 22 名（53.6%）であり、他施設利用の多い研修テーマは「救命救急処置技術（急変時の対応、BLS、AED など）」や「症状・生体機能管理技術（フィジカルアセスメント、心電図モニターなど）」であった。研修受講後活用できたと感じた看護技術について多かったものは、「与薬の技術」であり、次いで「創傷管理技術」と、日々の看護実践に直接結び付けられるものであった。

研修受講のための施設の支援状況では、「研修当日の出勤扱い」25 名（64.1%）（表 2）、「研修受講料の負担」20 名（51.3%）の結果であり（表 3）、半数の対象者が休日や受講料を自ら負担していた。

	研修当日の出勤扱い		合計
	支援なし	支援あり	
1～49床	0	2	2
50～99床	1	5	6
100～149床	5	5	10
150～199床	7	14	21
無記名	2	0	2
合計	15	26	41

表 2：病床規模別研修当日の出勤扱いについての支援の有無（人）

	施設が受講料を負担		合計
	支援なし	支援あり	
1～49床	2	0	2
50～99床	2	4	6
100～149床	4	6	10
150～199床	9	12	21
無記名	2	0	2
合計	19	22	41

表 3：病床規模別受講料負担の支援の有無（人）

研修の受講から学んだこととしては、グループでの検討で、他者の意見から自己の考え方に気づいたり、悩みや思いを共有できたりしたとする意見が多く挙げられた。卒後研修において同じ新卒看護職員同士が交流することは、職場適応を促すために必要な支援の一つになったと考えられる。

また卒後臨床研修制度への要望としてあげられたものは、勤務時間内での研修の実施や費用の補助、研修内容の充実、研修実施のスケジュール、院外での研修の義務化などがあげられた。また准看護師経験のある対象者からは、少数ではあるが、准看護師経験者と看護師免許のみの新卒看護職員とを分けて研修を実施してほしいという意見もあった。

本研究では対象者全員が卒後研修を受講できていたが施設からの支援状況に差異があり、今後他施設や職能団体による研修利用を広げ、全ての新人看護職員が卒後臨床研修に参加できる経済的支援や労働環境への支援の必要性が明らかになった。

本研究 A 県 1 地域による調査研究であり、対象者を看護師に限ったこと、調査期間が短かったことなどから低い回収率の結果となった。今後、調査時期や質問紙内容について検討改善し、地域や対象者を広げ、継続教育体制や教育評価について調査し、すべての看護職員が卒後臨床研修制度を活用できるような支援を検討していくことを目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神田 知咲 (KANDA CHISAKI)

近大姫路大学・看護学部・助教

研究者番号：90613802

【引用文献】

・Currie, L. J. (1994), New graduates' values and the effect of a nurse transition program on neophyte staff nurses' clinical competency, role adjustment, job satisfaction, length of stay and turnover,

Ph.D. thesis. UNIVERTITY OF VIRGINIA

・原玲子(2009),看護師として病院に就職することを選択した看護系大学4年生の職場選択要因,日本看護学会論文集看護管理,39号,391-393

・兵庫県(2010),第七次看護職員需給見通し策定調査

・花岡澄代・福田敦子・津田紀子・矢田眞美子・中村美優・鶴田早苗・大島敏子・松浦正子・伊藤佳代子・古城戸靖子・喜多淳子(2006),病院に就職した新卒看護職者の初期職場適応に関する検討-初期職場適応の潜在構造とリアリテイショックとの関連から-,神戸大学医学部保健学科紀要,第22巻,1-11

・厚生労働省(2011),新人看護職員研修ガイドライン

・厚生労働省(2010),平成21年(2009年)医療施設(動態)調査・病院報告の状況

・三輪聖恵・志自岐康子・習田明裕(2010),新卒看護師の職場適応に関連する要因に関する研究,日本保健科学学会誌12(4),211-220

・日本看護協会(2011),2010年病院における看護職員需給状況調査

・大井千鶴・舟島なをみ・亀岡智美(2009),看護基礎教育課程に在籍する学生の就職先選択に関する研究-病院に1年以上就業を継続できた看護師を対象として-,看護教育学研究,18(1),7-20

・Owens, D. L. Turjanica, M, A. et al(2001),New graduate RN internship program: a collaborative approach for system-wide intergration, Jornal for Nurses in Staff Development, 17(3), 144-150

・佐居祐美・松谷美和子・平林優子・松崎直子・村上好恵・桃井雅子・高屋尚子・飯田正子・寺田麻子・西野理英・佐藤エキ子・井部俊子(2007),新卒看護師のリアリテイショックの構造と教育プログラムのあり方,聖路加看護学会誌,11(1),100-108

【参考文献】

・D.F. ポートリット・B.P. ハングラー著,近藤潤子監訳(1993),看護研究 原理と方法,医学書院

・柳川洋・中村好一ほか(1998),医療・保健のための臨床統計,株式会社診断と治療社
・高木寛文(2009),ナースのための統計学,医学書院

・竹原健二・渡辺多恵子(2009),看護・医療系の調査研究エッセンス,医学書院